

平成 22 年度
個人評価の集計・分析

文化教育学部評価委員会

2011 年 7 月

目 次		ページ
1	個人評価の実施状況 -----	3
	（1）実施率等 -----	3
	（2）実施概要 -----	3
2	評価領域別の集計及び分析 -----	5
	（1）教育の領域 -----	5
	（2）研究の領域 -----	22
	（3）国際・社会貢献の領域 -----	27
	（4）組織運営の領域 -----	32
3	教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価 -----	36
	（1）平成 22 年度の個人評価の実施方法 -----	36
	（2）実績評価点（自己評価）の全体的な特徴 -----	36
	（3）平成 22 年度の実施方法の問題点 -----	37
	* 学部評価委員名簿 -----	39

1 平成 22 年度個人評価の実施状況

（1）実施率等

平成 22 年度個人評価では、対象となる教員 113 人全員が活動実績の報告を行った。

表 1-1 平成 22 年度個人評価実施率

2011 年 7 月現在

講座等	対象教員数	未提出者数	実施率
教育学・教育心理学講座	9	0	100%
教科教育講座	17	0	100%
理数教育講座	9	0	100%
音楽教育講座	5	0	100%
日本・アジア文化講座	16	0	100%
欧米文化講座	19	0	100%
地域・生活文化講座	8	0	100%
環境基礎講座	7	0	100%
健康スポーツ科学講座	8	0	100%
美術・工芸講座	7	0	100%
教育実践総合センター	8	0	100%
合 計	113	0	100%

（2）実施概要

平成 22 年度の個人評価様式は平成 20 年度に改訂したものをを用いた。平成 23 年 4 月 5 日付けで、各講座の評価委員に「活動実績報告書」「自己点検・評価書」と題した提出依頼メールを送付した。その後、各講座の評価委員によって回収と集計が行われた。依頼文の内容は下記のとおりである。

評価委員会委員 各位

こんにちは、評価担当の山下です。

昨年度（平成22年度）の自己点検・評価のためのファイル

（「活動実績報告書」「自己点検・評価書」）の提出をお願いします。

参考までに平成21年度版の各教員のファイルをお送りします。

各講座で教員に配布をお願いします。対象は平成22年度に在籍した教員です。

また、ワードの提出依頼文も含めていますので、これもあわせて各教員に配布してください。

退職された教員は提出する必要がありません。

旧ファイルの平成21年度版に修正を加えていただいても結構ですし、

新たなファイル（修正H22個人評価様式2及び3.xls）に入力していただいても結構です。

なお、集計表も新旧の二つを送付しますので、各講座でファイルが集まり次第、集計を行っていただき、全教員のファイルと修正表を合わせて山下まで返信してください。

教員の各評価委員への提出締切は5月6日を設定しています。

各評価委員から山下への提出締切は5月20日を予定しています。

よろしく願い申し上げます。

不明な点は山下 yama@cc.saga-u.ac.jp までお願いします。

2 評価領域別の集計及び分析

（1）教育の領域

〔学部全体の分析〕

○ 分析の背景

文化教育学部は、学校教育課程、国際文化課程、人間環境課程及び美術・工芸課程により構成され、各々の課程の持つ特質を融合させたカリキュラムを整え、特定の専門知識に偏らない「総合知」を有する人材を育成することを目的としている。そのため旧教育学部から教員養成学部としての特徴を継承している。改組の際に中学校教員養成課程は廃止したが、現在でも学校教育課程においては小学校教員免許取得が卒業要件に含まれており、その他の三つの課程においても各種の教員免許を取得することが可能である。これらの多くの種類の教員免許取得を可能にするために教育職員免許法第 5 条で定められた科目についてその要件をみたすべく授業を開講しており、教育学・教育心理学講座以外の教員も多数それに携わっている。一方、文化と教育の融合が謳われて設立された国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程においても社会福祉士や社会教育主事、学芸員、公認スポーツ指導者、レクリエーション・インストラクターの多岐にわたる資格の取得が可能であり、この為これらの資格取得の要件となっている科目の授業が開講されている。さらに、専門性を高めるために各課程が独自に定める専門科目が多数開講されている。

近年においては教育実習の高度化が行われ、また附属学校や、地域との連携を深める動きが活発化しており、もとより多数、多種類の授業が開講され、充実したカリキュラムが組まれている上に、教育についての新たな試みや教育内容の充実が積極的に図られている。

2008 年から 2015 年までの大学全体の中長期ビジョンが策定され、学部としてもその方針に沿った教育についての改革や改善が行われることが求められている。中長期ビジョンにおいて掲げられている「教育の充実」を待つまでもなく、多くの種類の教員免許や資格が取得できることや教育内容が充実しているという文化教育学部全体として既に持っている強みの側面については、学外から文化教育学部の中身が曖昧であるとの指摘を受けている。現状において本当に求められている改善点を明確化させた上での学部としての確固とした改革の方針の策定がなされ、それに沿った「学部の強みを失わない改革」が求められている。

○ 学部全体の分析

① 講義の担当時間数について

提出された教員 113 名（平成 16 年度 107 名、平成 17 年度 108 名、平成 18 年度 115 名、平成 19 年度 115 名、平成 20 年度 116 名、平成 21 年度 113 名）の活動実績報告書をみると、平成 22 年度に文化教育学部で開講された専任教員の学部担当時間総数は 25,670 時間で、30 時間を 1 コマとして換算すると担当件数は約 856 コマで、単純に平均して 1 人当たり 7.6

コマの担当となる。前年度の同様の学部担当時間総数は 25,077 時間で、30 時間を 1 コマとして 836 コマ、一人当たり平均は 7.4 コマであり、わずかながら増加している。

ここ近年の担当授業コマ数の推移は図 2-1 のようになり、全体のコマ数と一人当たりのコマ数はほぼ一定している。

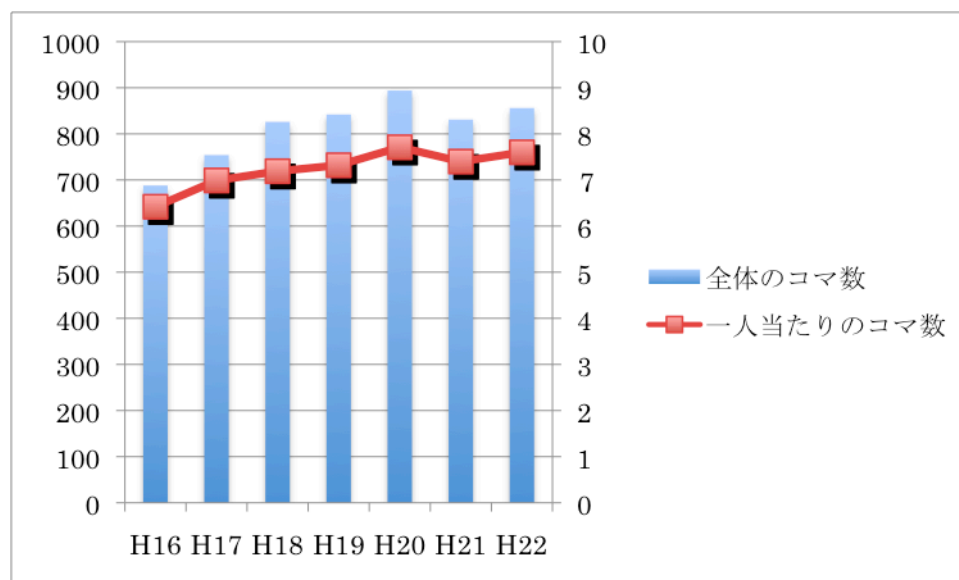


図 2-1 学部担当授業コマ数の推移

教養教育の担当時間数についてみると、平成 22 年度は 5,056 時間で、平成 21 年度の 4,850 時間よりも増加している。一人当たり約 1.5 コマの担当である。

教養教育、学部、大学院を合わせた担当時間数も平成 22 年度が 40,649 時間であり、平成 21 年度の 40,315 時間よりもわずかに増加している。

教員一人当たりの担当コマ数の推移は、定年教員の不補充や非常勤教員の削減が背景にあると思われるが、その他にも学部・大学院における教育実習を始めとするカリキュラム改革なども一因である。教育活動のみならず研究活動や地域貢献、組織運営その他多方面において実質的かつ発展的な実績を要求されている教員の昨近の現状を考えると、授業時間数の年々の負担増加は学部全体としての様々な実績のより良い方向への発展に対して悪影響を及ぼしかねない状態が続いている。

表 2-1 講座別の担当授業時間

講座	教育 学・教 育心 理学・ 実践 センタ ー	教科 教育	理数 教育	音楽 教育	日本・ アジア	欧米 文化	地域・ 生活 文化	環境 基礎	健康・ スポー ツ科 学	美術・ 工芸	学部計
教員数	17	17	9	5	16	19	8	7	8	7	113
教養教 育担当 時間数	656	507	137	48	548	1,964	136	184	656	220	5,056
学部担 当時間 数	3,289	5,265	1,381	1,468	2,811	3,052	1,667	1,950	2,436	2,351	25,670
大学院 担当時 間数	1,638	2,171	364	642	1,294	960	690	352	874	938	9,923

② 教育改善の実施について

教育改善の実績（授業評価を参考に授業内容・方法の改善、授業のための教材等の作成、教育内容等に関する研究活動、TA・RAの採用、HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開、HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成、教育関係の研修への参加、リメディアル教育の実施、公開授業の実施、その他の教育改善）についての各項目の件数を全提出教員数で割り、実施率を図示すると以下のようなになる。

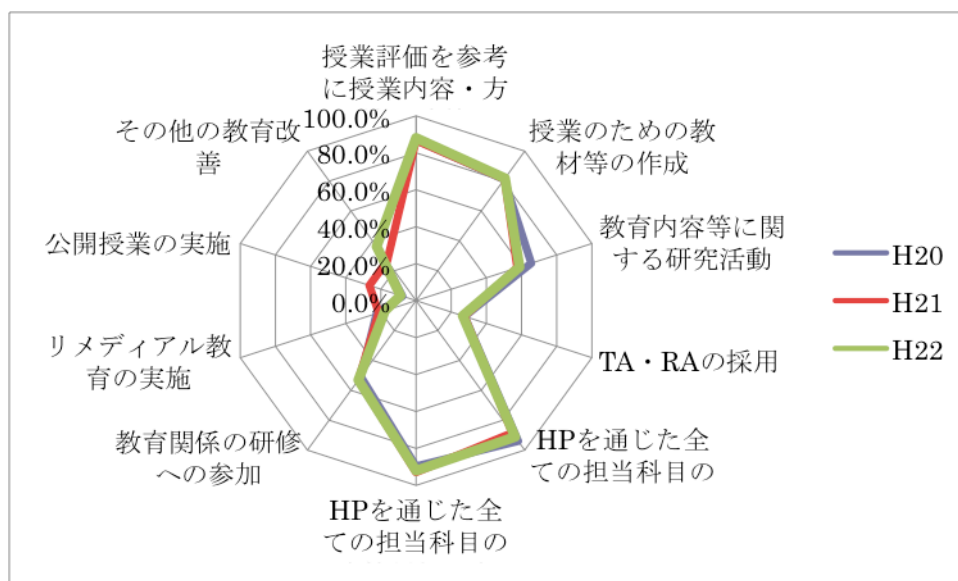


図 2-2 教育改善の実施率(学部全体)

実施率の高いものから見ていくと、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」が 92.0% (21 年度は 92.9%)、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」が 91.2% (21 年度は 88.5%)、「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」が 22 年度は 88.1% (21 年度は 86.7%)、「授業のための教材等の作成」が 81.9% (21 年度は 81.4%) である。前年度と比較して、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」は低下しているが、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」等については改善が見られる。(なお、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」の項目については 100%の実施が要求される項目であり、本報告書の作成時点(平成 23 年 7 月 16 日)では 100%に達している。)

また一方で、「教育内容等に関する研究活動」58.8%、「教育関係の研修への参加」53.1%、「リメディアル教育の実施」17.7%、「公開授業の実施」8.8%、「TA・RA の採用」26.5%の各項目の比率は低い。これらは実施の努力により教育の充実につながる項目であり、必要に応じた努力が望まれる。

③ 学生支援の実施について

同様に学生支援の実施についてみると、平成 22 年度にはオフィスアワーの実施:92.0%、学年担任:69.9%、就職のための特別指導:61.1%、学生研修の引率:61.1%において積極的な学生支援が行われている。一方で、研究生の指導:19.5%、学生の海外派遣:14.2%、短期プロ等による留学生指導:27.4%は消極的である。

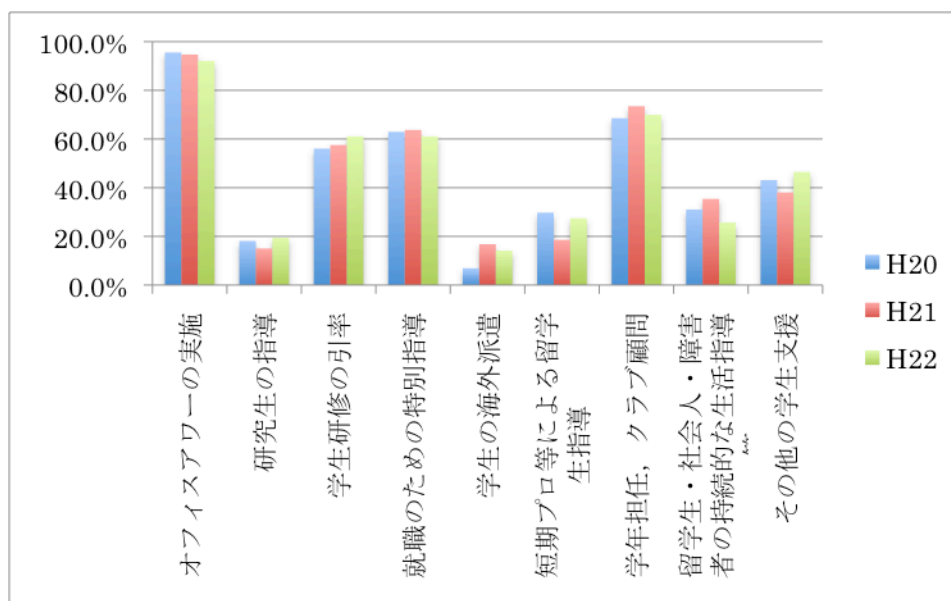


図 2-3 学生支援の実施率(学部全体)

学生支援に関しては前年度と大きな差異は認められず、固定化しているともいえる。各委員会を中心とした取組の必要性が現れている。

④ 研究指導について

学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つの分類別に担当件数を示した。平成 22 年度では教員一人当たり 2.3 人の学生に対して研究指導（主査）を実施している。また副査は 1.6 人であり、両者を合わせると約 4 人の担当となる。学生の指導数は前年度と比較して大きな変化はみられなかった。

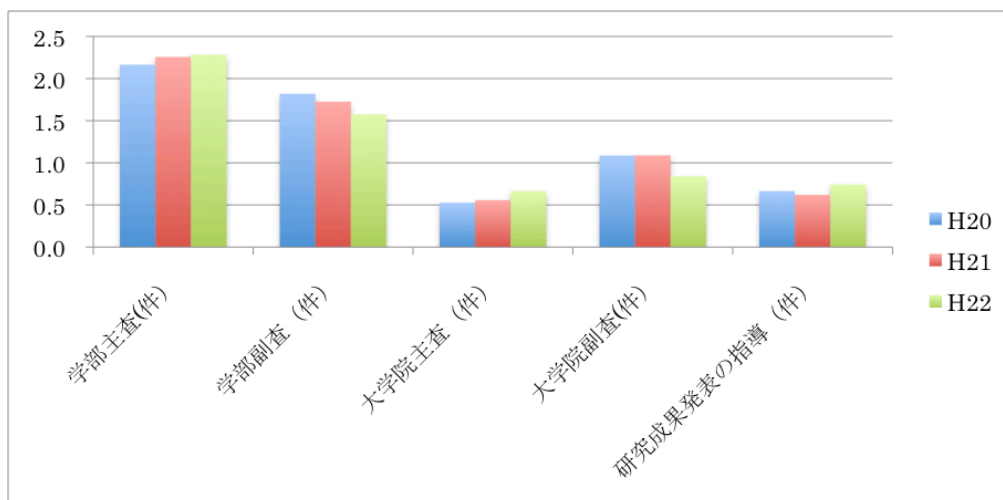


図 2-4 研究指導(学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査)の 1 人当たりの担当人数の推移(主査・副査別)

〔講座別分析〕

① 講座別 1 人当たり平均講義担当時間数の比較

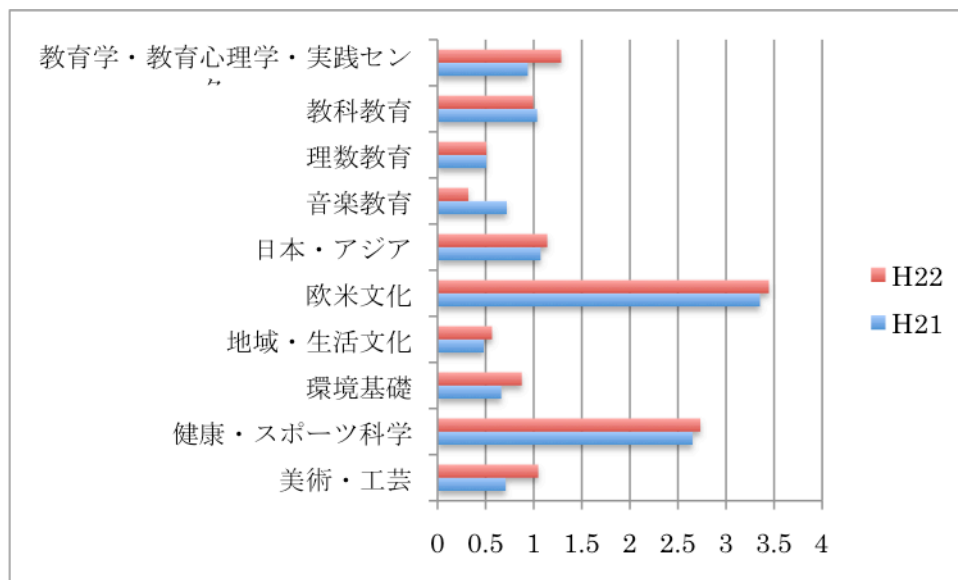


図 2-5 1 人当たり教養教育講義担当コマ数(講座別)

平成 22 年度の学部平均コマ数は 1.49（1 コマ=30 時間）であり、ここ近年大きな変化はみられなかった。教養教育の講義の担当は欧米文化講座と健康・スポーツ講座で多く、英語を始めとした外国語、健康・スポーツ実習が共通基礎科目として開講されているためである。

次に、学部担当時間数について講座別 1 人当たり担当授業コマ数を図示すると以下のようになる。

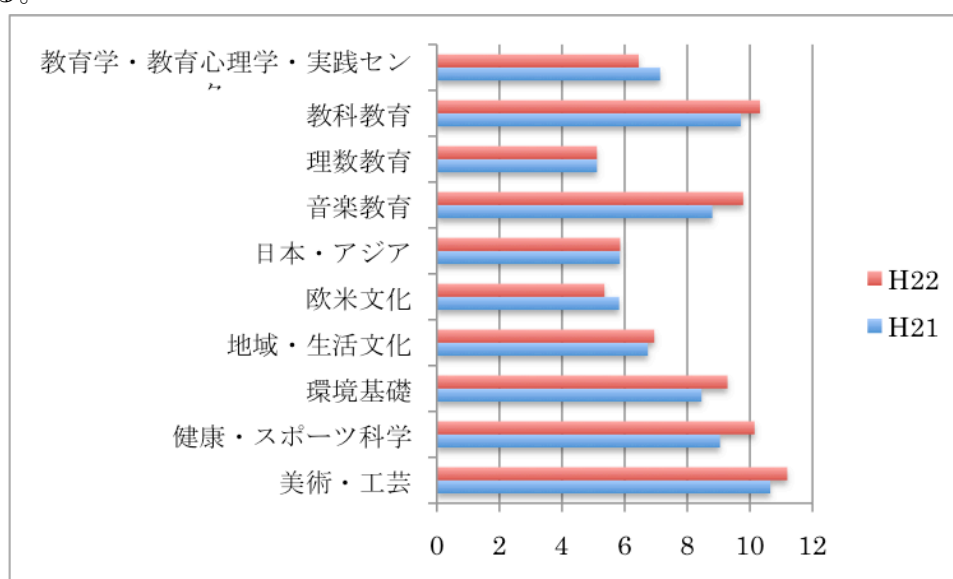


図 2-6 1 人当たり学部講義担当コマ数(講座別)

学部担当講義コマ数でみると、平均コマ数（7.57）を超えている講座は、美術・工芸：11.2、教科教育：10.3、健康・スポーツ科学：10.2、音楽教育：9.8、環境基礎：9.3 の5講座であり、他の5講座は下回っている。講座間での大小が生じている。これは実験や実習の授業は講義科目に比べて長くなることにもよる。昨年度と同様な傾向である。

大学院の講義に関しては学部の講座単位ではないため、また全教員が教育学研究科に所属しているのではないため、参考までに示したい。

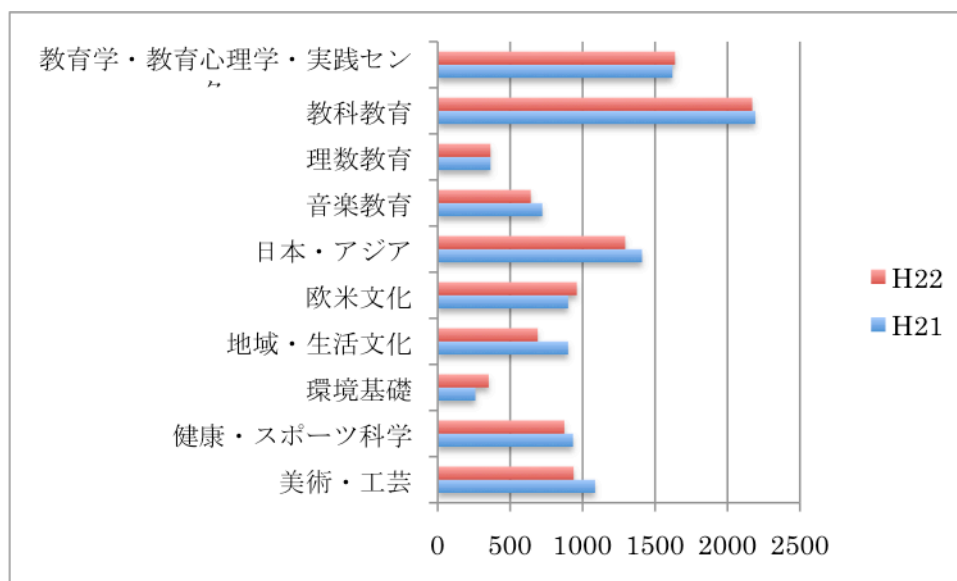


図 2-7 大学院講義担当時間数(講座別)

各講座の教育改善の実施率

講座ごとの各項目の実施率を学部平均値と比較して図示したい。

教育学・教育心理学講座

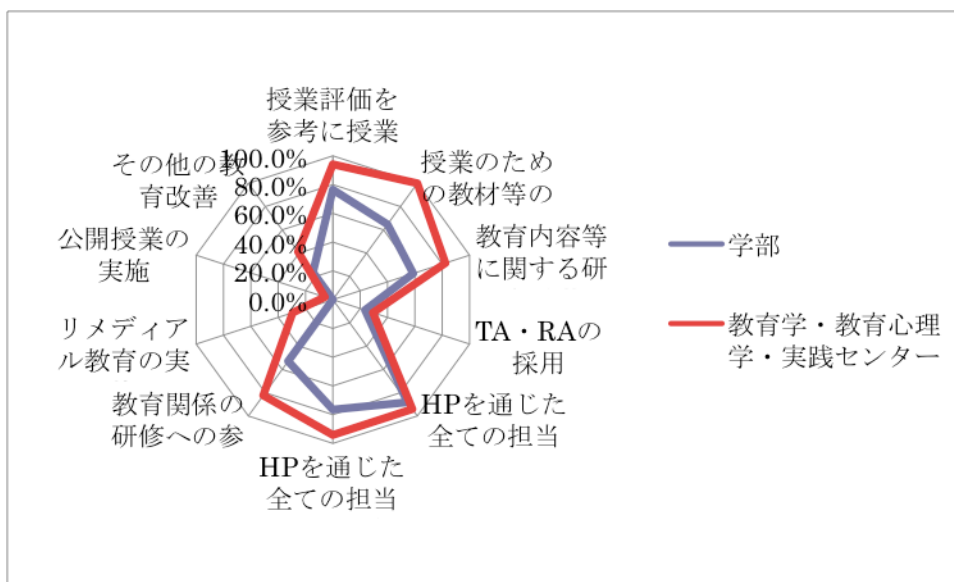


図 2-8 教育改善の実施率(教育学・教育心理学講座)

教科教育講座

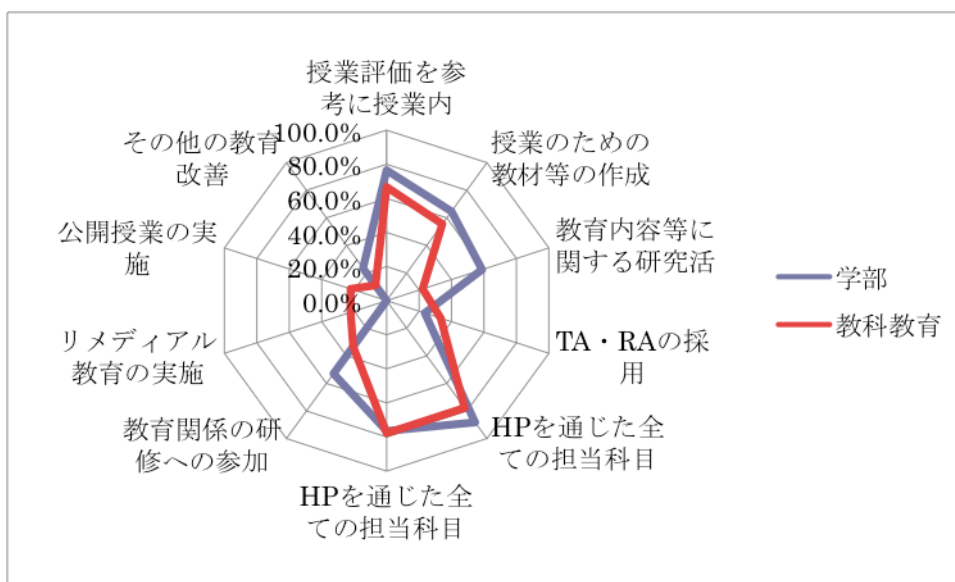


図 2-9 教育改善の実施率(教科教育講座)

理数教育講座

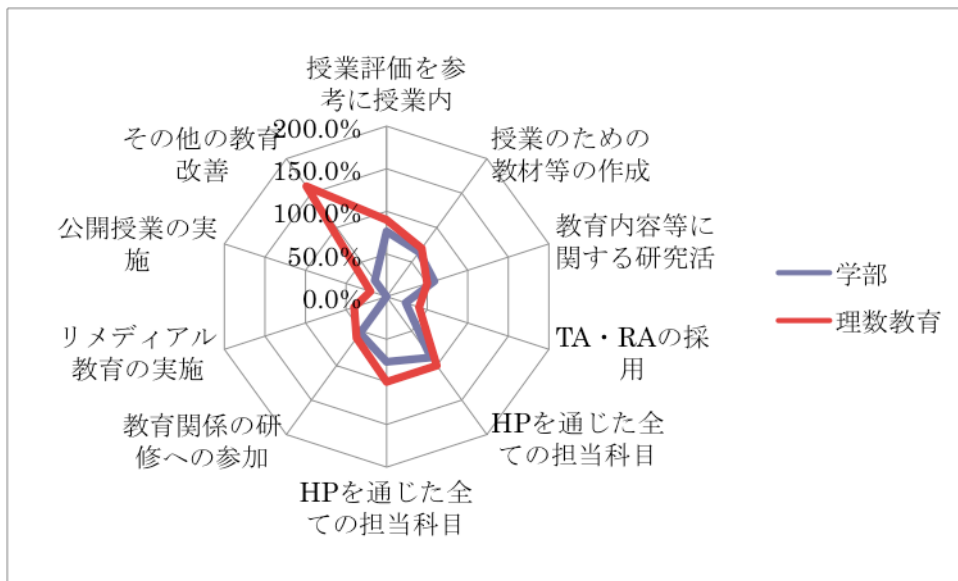


図 2-10 教育改善の実施率(理数教育講座)

音楽教育講座

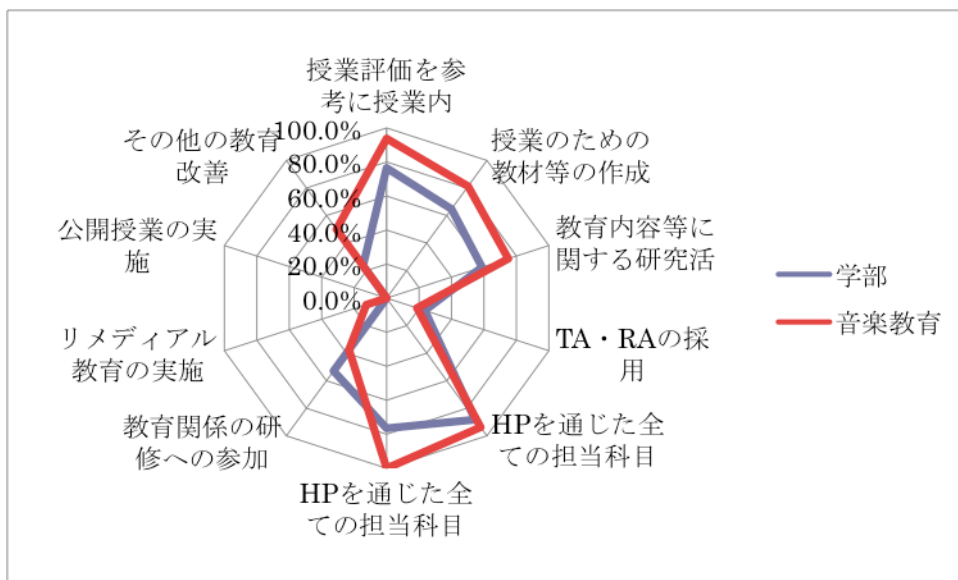


図 2-11 教育改善の実施率(音楽教育講座)

日本・アジア文化講座

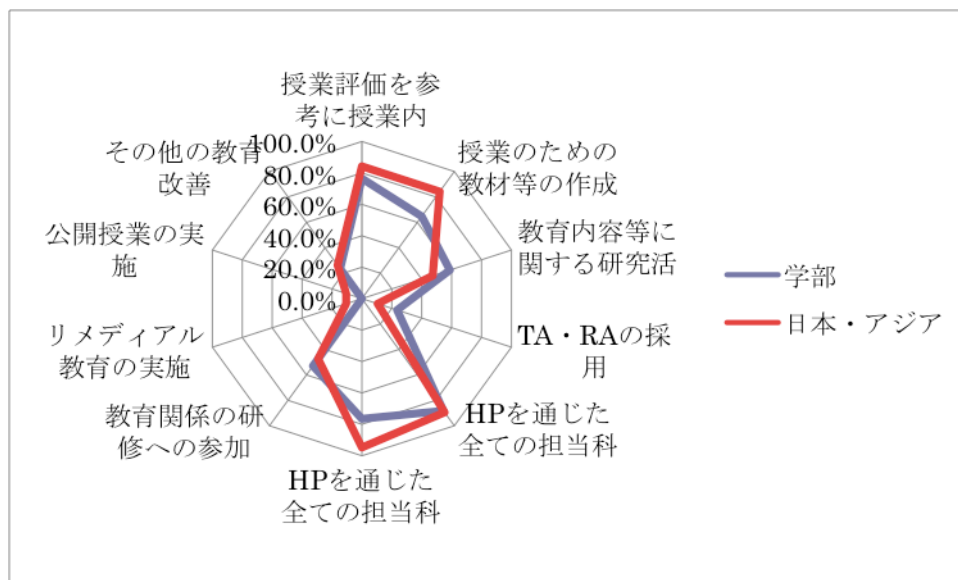


図 2-12 教育改善の実施率(日本・アジア文化講座)

欧米文化講座

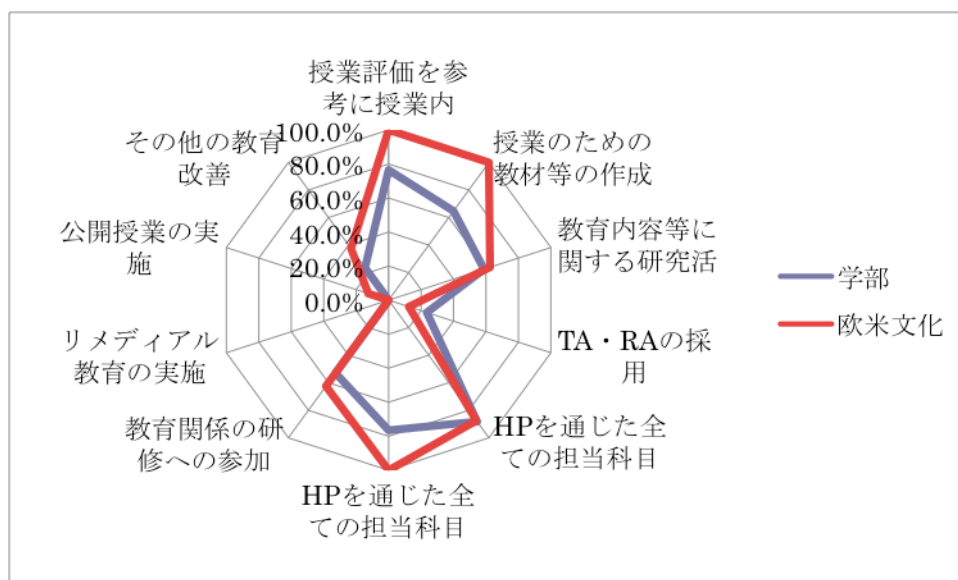


図 2-13 教育改善の実施率(欧米文化講座)

地域・生活文化講座

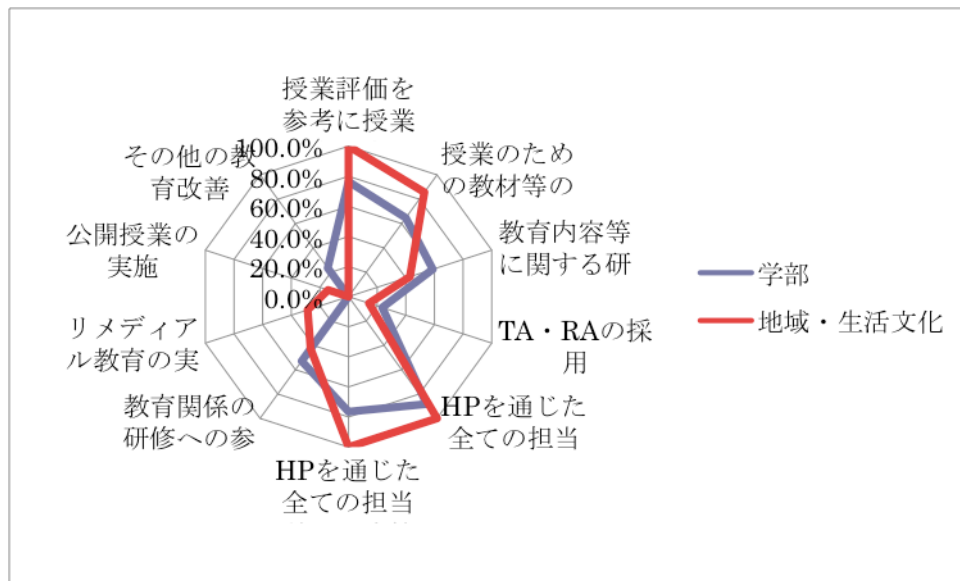


図 2-14 教育改善の実施率(地域・生活文化講座)

環境基礎講座

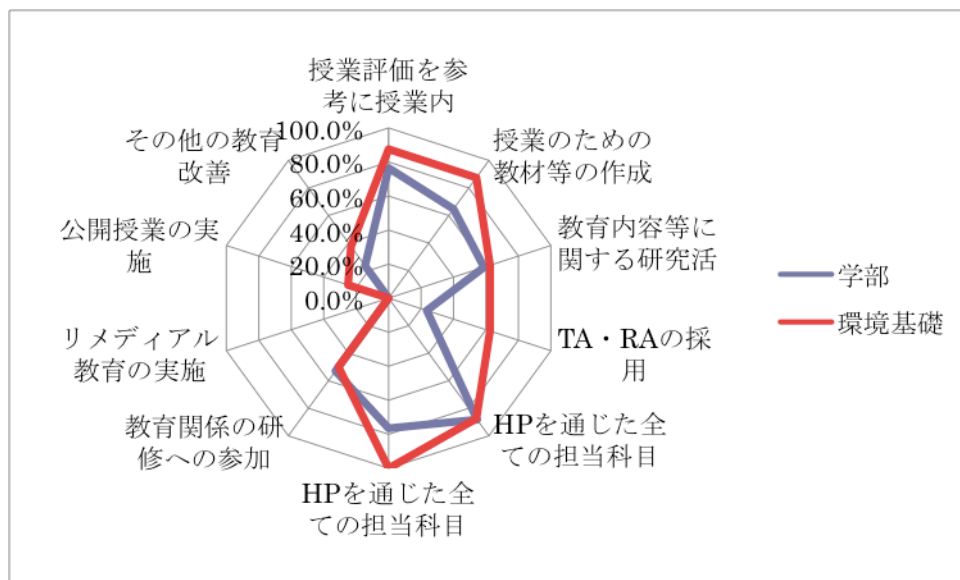


図 2-15 教育改善の実施率(環境基礎講座)

健康スポーツ科学講座

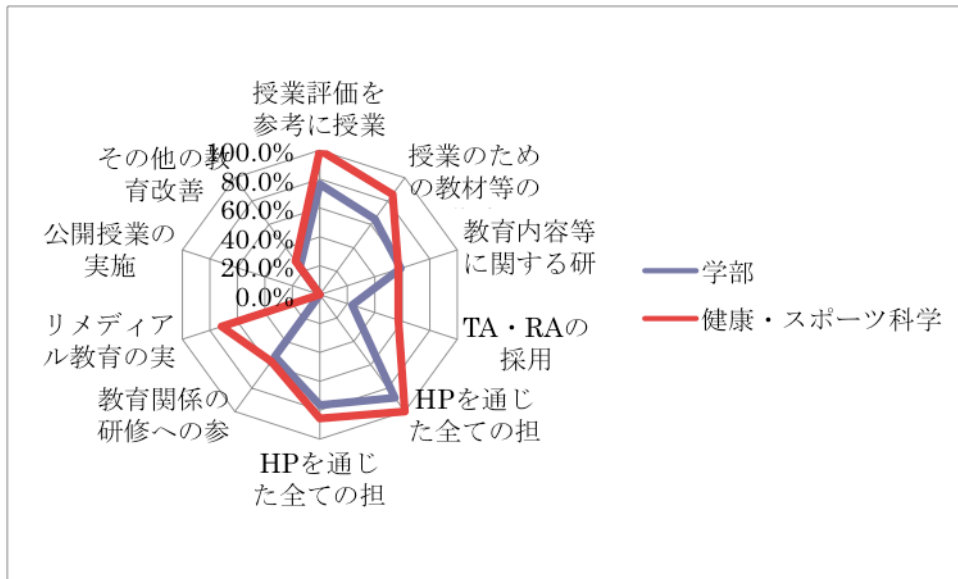


図 2-16 教育改善の実施率(健康スポーツ科学講座)

美術・工芸講座

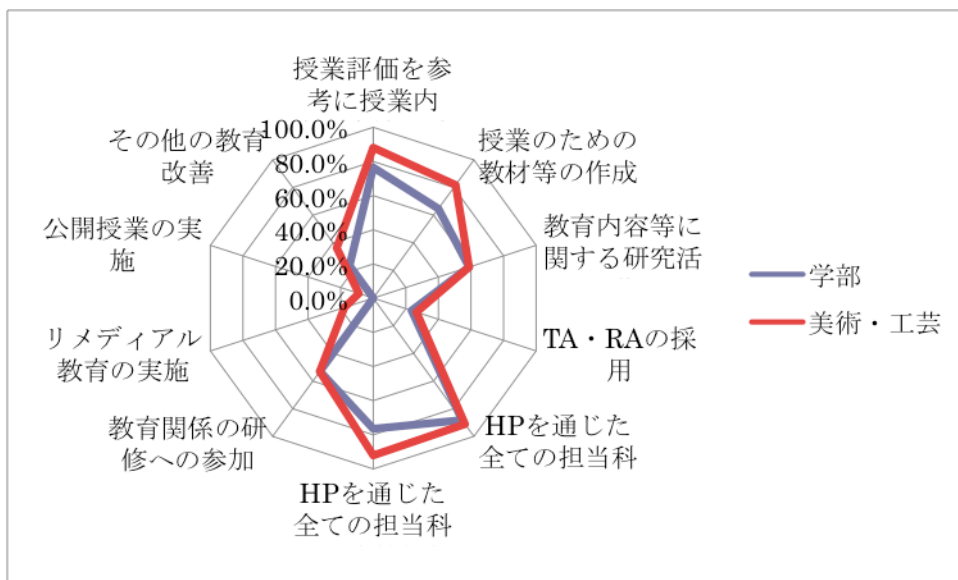


図 2-17 教育改善の実施率(美術・工芸講座)

② 各講座の学生支援の実施率

学生支援の各項目の 1 人当たりの実施率および学部平均値と並べて図化した。

教育学・教育心理学講座

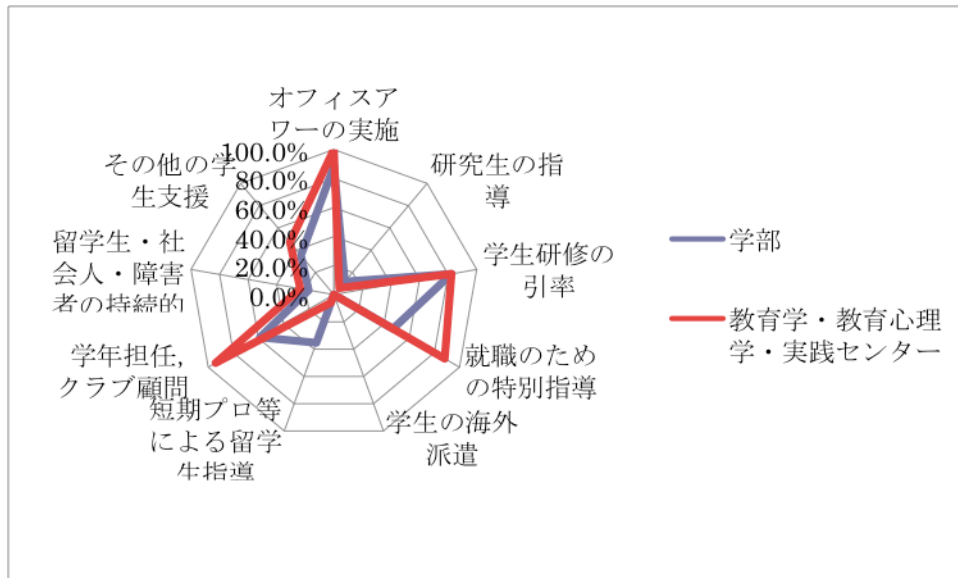


図 2-18 学生支援の実施率 (教育学・教育心理学講座)

教科教育講座

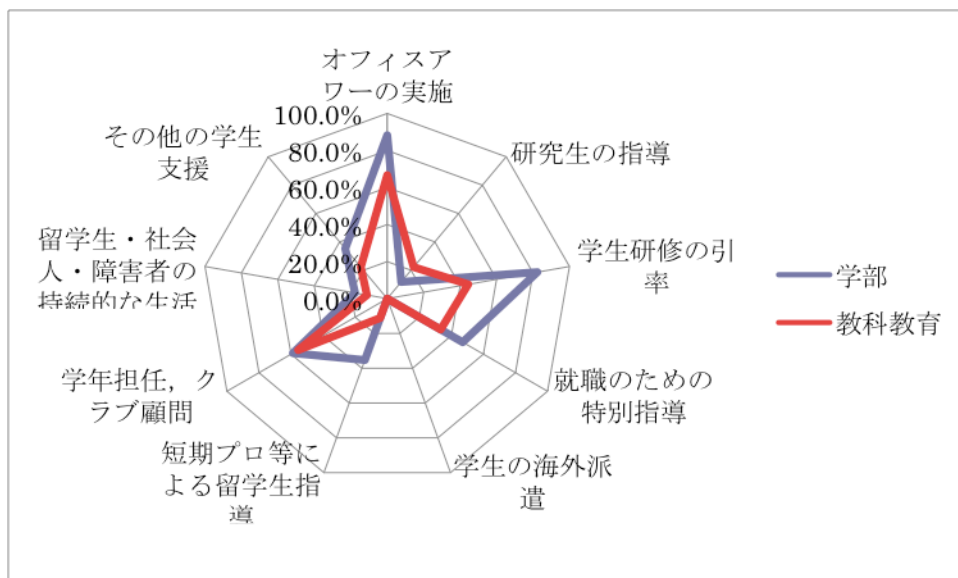


図 2-19 学生支援の実施率 (教科教育講座)

理数教育講座

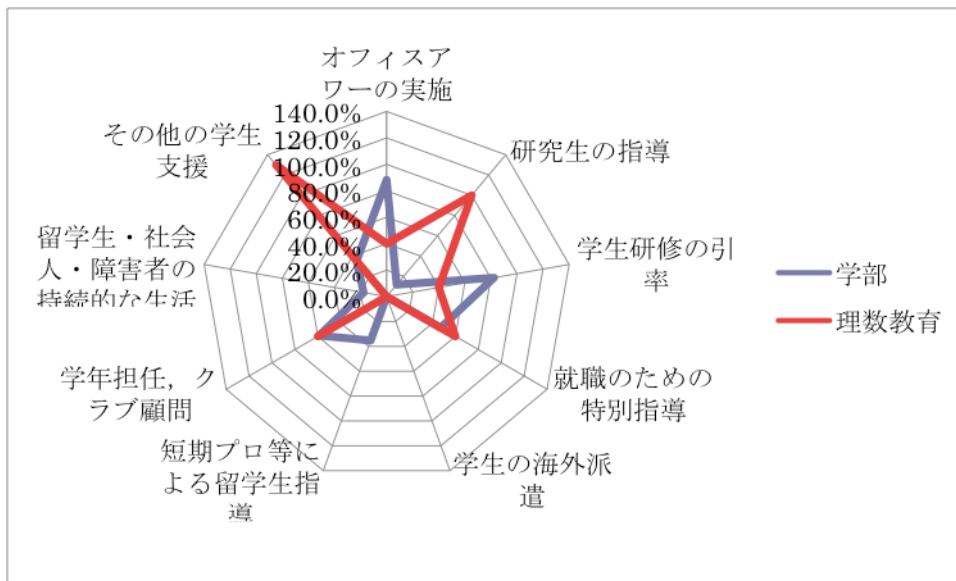


図 2-20 学生支援の実施率(理数教育講座)

音楽教育講座

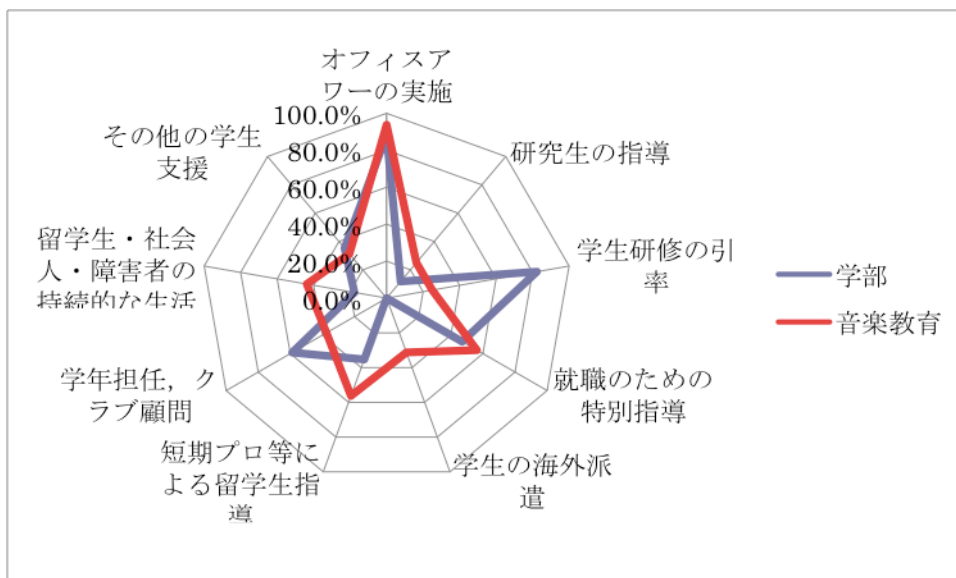


図 2-21 学生支援の実施率(音楽教育講座)

日本・アジア文化講座

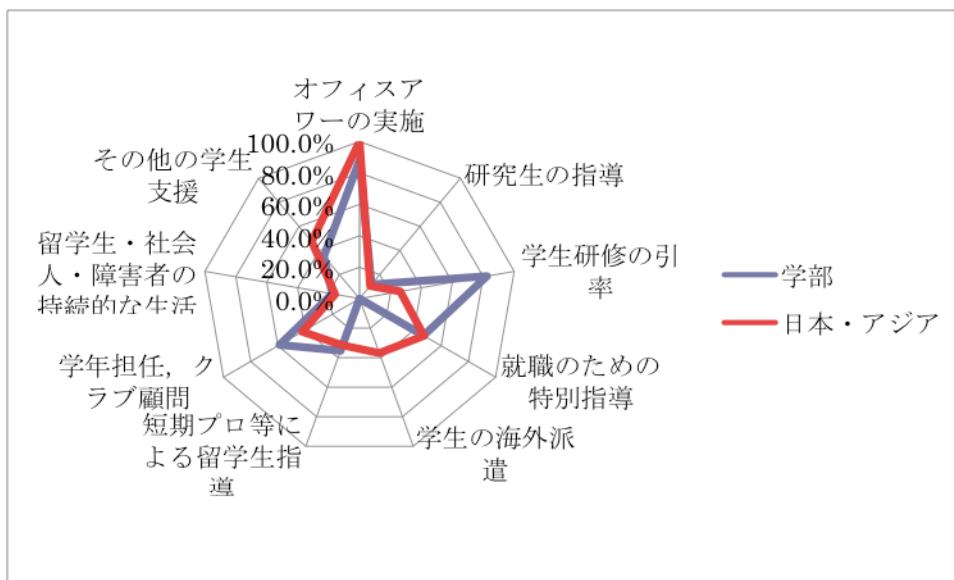


図 2-22 学生支援の実施率(日本・アジア文化講座)

欧米文化講座

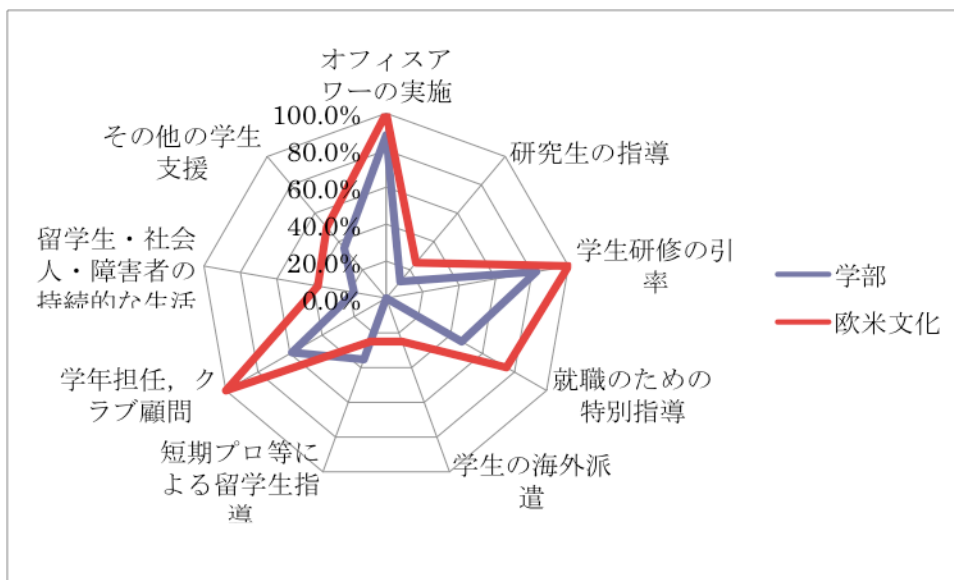


図 2-23 学生支援の実施率(欧米文化講座)

地域・生活文化講座

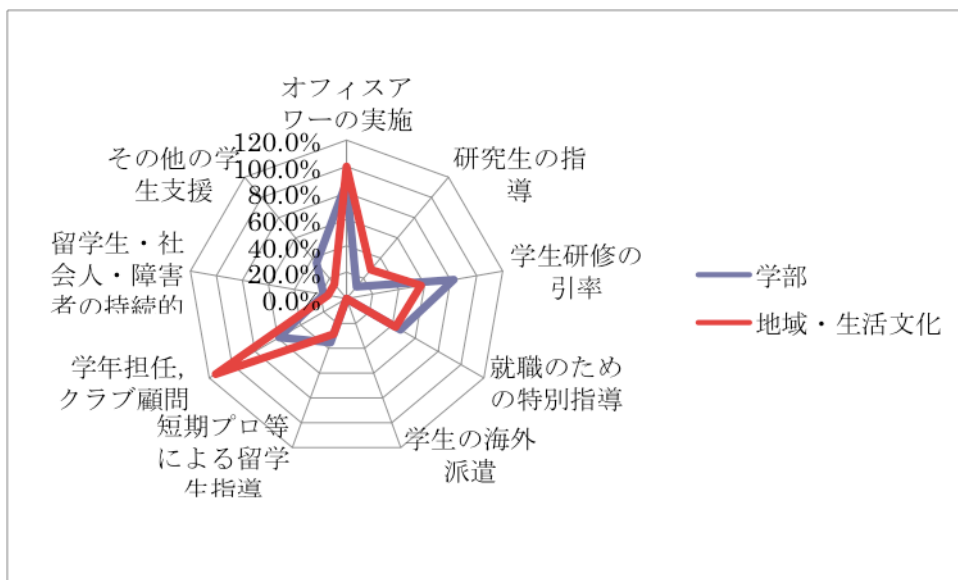


図 2-24 学生支援の実施率(地域・生活文化講座)

環境基礎講座

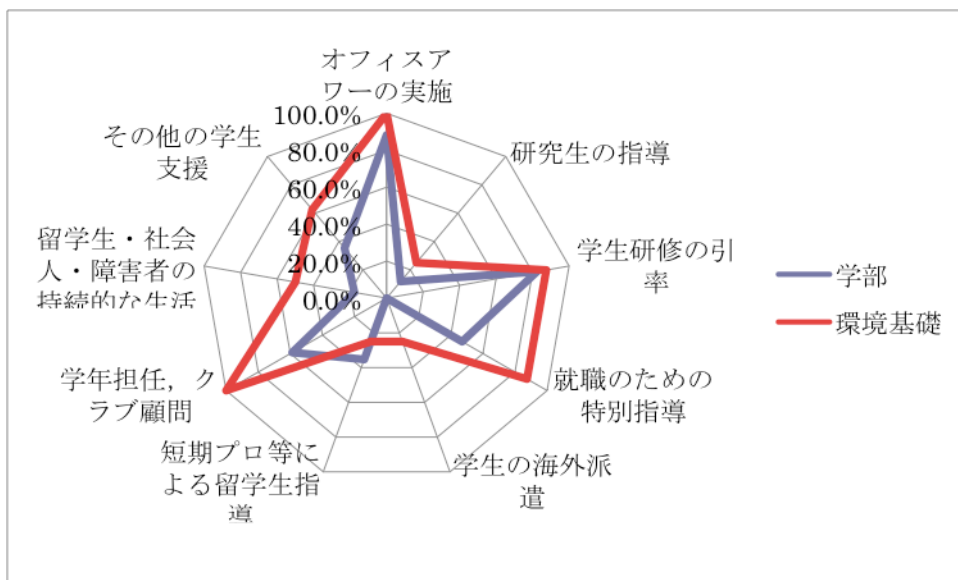


図 2-25 学生支援の実施率(環境基礎講座)

健康スポーツ科学講座

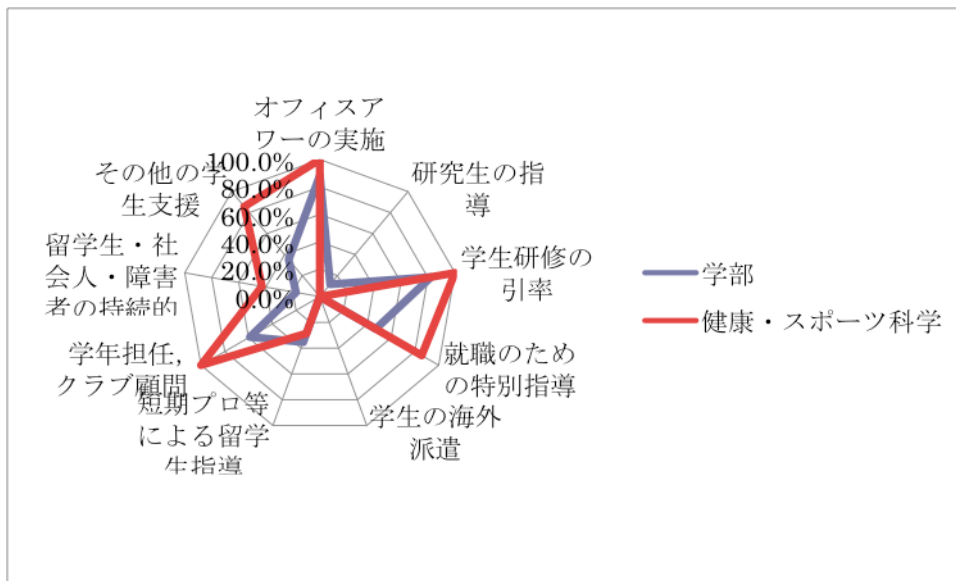


図 2-26 学生支援の実施率(健康スポーツ科学講座)

美術・工芸講座

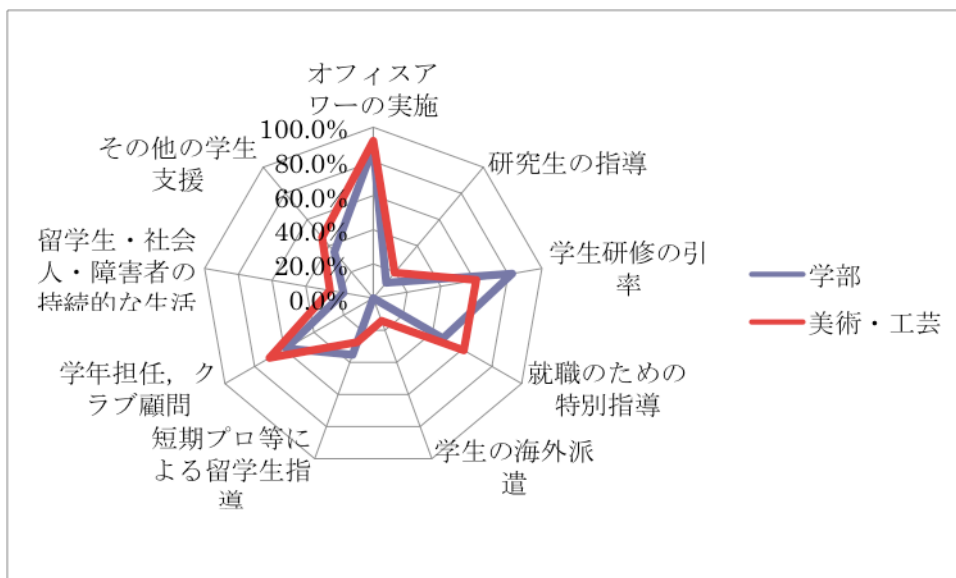


図 2-27 学生支援の実施率(美術・工芸講座)

（２）研究の領域

①各評価項目の集計と対昨年度比較

各評価項目の講座別集計結果を表 2-2 に示した。対象教員総数は 113 名で、各項目別に 22 年度の活動実績を見てみたい。

「専門書等の出版」は昨年度の 60 冊から数を減らした 43 冊であった。うち単著（編）は 3 冊で昨年よりも大きく減少している。講座単位でみると、教科教育講座の 13 冊（単著：0、共著：13）が最大で、教育学・教育心理学講座・教育実践総合センターの 9 冊が続いている。

「国内外学術活動」については、「その他の芸術・演奏・競技活動」が 55 件へと昨年度（54 件）とほぼ同数である。音楽教育講座が 21 件、美術・工芸講座が 20 件を記録している。また美術・工芸講座は「国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動」においても 11 件の活動があり、その他の芸術活動等の 20 件とあわせて積極的な研究活動を行っていることがわかる。

「学術雑誌への記載」においては、「審査制・依頼論文」で昨年度の 67 件から今年度は 48 件へ、「無審査制」においても 77 件から 75 件へと減少がみられた。前者においては、音楽教育講座を除いた講座・センターにおいて論文作成活動がなされ、理数教育講座の 11 件が最大であった。

「国内外学術講演」に関する 22 年度の活動件数は前年度を上回っている。「国外」では 11 件から 9 件への減少だが、「国内」は 32 件から 39 件へ増加した。

「専門分野の学術活動」は 66 件で、昨年度とほぼ同数である。教科教育（26 件）、欧米文化講座（11 件）が報告され、活発な活動がなされていると評価できる。

「学会賞等」も学部全体で 6 件が報告されている。教育実践総合センター：1、音楽教育講座：2、美術・工芸講座：3 であった。

「学会の開催」の件数は、31 件から 34 件へとわずかに増加している。最多は教育学・教育心理学・実践センターの 10 件で、欧米文化講座が 6 件と続いている。

「学会発表等」の件数は、「研究発表」で 140 件から 149 件へ、「座長等」で 35 件から 44 件へと推移し、全体で 175 件から 193 件へとここ近年は順調に成果を伸ばしている。前者では、教科教育の 34 件が最大で、教育学・教育心理学・実践センターの 31 件、健康スポーツ科学講座の 23 件がそれに続いている。これら講座は前年度と同様に活発な学会発表等を行っており、この分野での活発な活動をみてとれる。

「学会役員等」は前年度の 98 件から 97 件への微減であった。「学会出席」も前年度の 262 回から今年度は 284 回へと拡大した。学部全体として教員一人当たり 2.5 回の学会参加であるが、講座・センター別で見ると、理数教育講座の 3.2 回が最大で、音楽教育講座と美術・工芸講座は 1 未満であった。しかしこれらの研究の性格上、学会そのものの開催が少ないことが背景にある。

「外部資金申請」は、「科研費を含む学外からの教育研究資金獲得状況の報告」であるが、ある意味この項目が 22 年度の個人評価項目のなかで最も注目されるべきものかもしれない。言うまでもなく、同年度に実施された第一期中期目標期間中の評価を受けて、科学研究費申請数増加に関する改善が本学部にも求められているからである。結果は、採択数が、研究責任者及び共同責任者を合わせて 46 件から 63 件へ増加し、不採択が 47 件から 53 件へと増加した。科学研究費補助金の申請に関しては、音楽教育講座を除いた組織で申請がなされている。外部資金の重要性が認知されてきたといえるが、他学部に比べるとその申請数、金額とも低いといわれており、さらなる改善が是非とも必要である。

「国内外共同研究」の件数は、国内：53 件、国外：16 件となり、昨年度（45 件、18 件）に比べて国内の共同研究は活発であった。欧米文化講座で 14 件の報告があった。

「特許等」は「特許・実用新案等」の件数であるが、3 件の報告があった。

②研究の領域における教員の活動評価の推移

評価項目における件数の多寡が必ずしも各講座・センターに対する評価の優劣に直結するわけではない。その背景として、

- (1) 講座・センターの構成員数の相違（最少で 4 名（実践センター）、最多で 21 名（欧米文化講座））
- (2) 各講座・センターに関わる専門分野の多様性と、それに伴う研究業績の発表形態や評価基準の相違

がある。しかし、講座毎に分析・蓄積されてきた本学部の集計データは、少なくとも講座・センター単位の活動水準を示す一つである。その意味で、各講座・センターの構成員は、過去の数値の変化に一応留意しておく必要があると思われる。

以下、いくつかの評価項目に関して近年の推移を確認したい。

(i) 専門書の出版

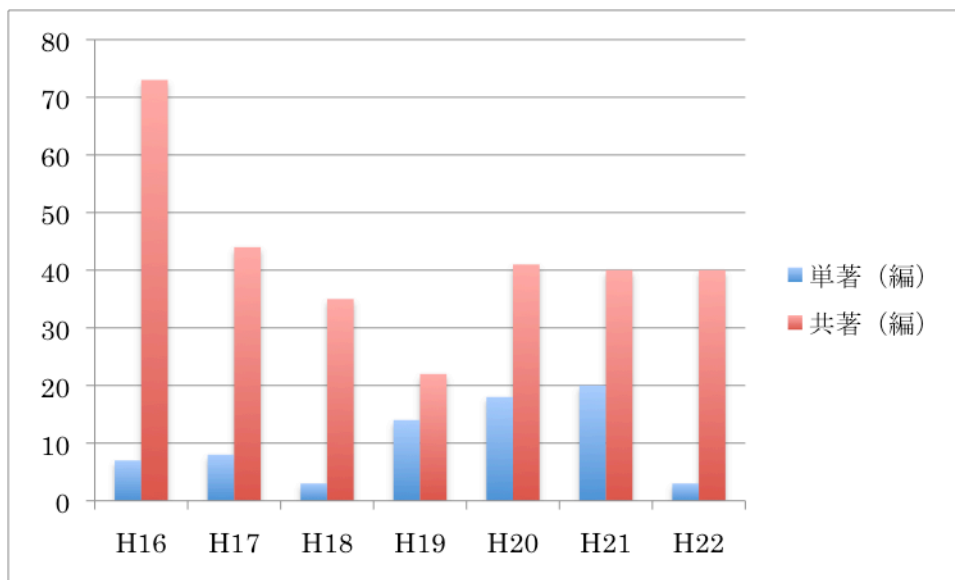


図 2-28 研究領域の成果の推移(専門書の出版)

(ii) 芸術活動・演奏活動・競技活動

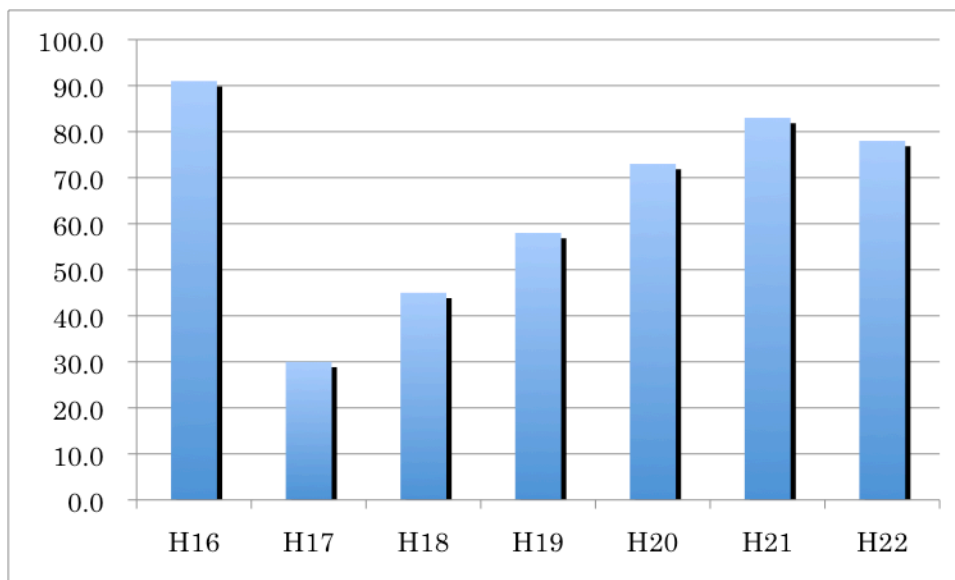


図 2-29 研究領域の成果の推移(芸術活動・演奏活動・競技活動)

(iii) 学術雑誌への記載

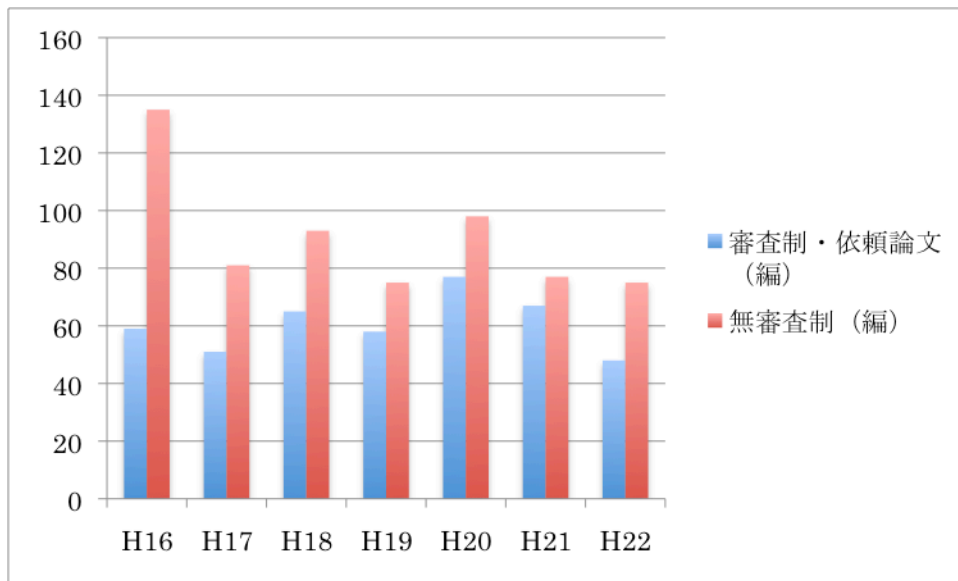


図 2-30 研究領域の成果の推移(学術雑誌への記載)

(iv) 外部資金(科学研究費を含む)申請

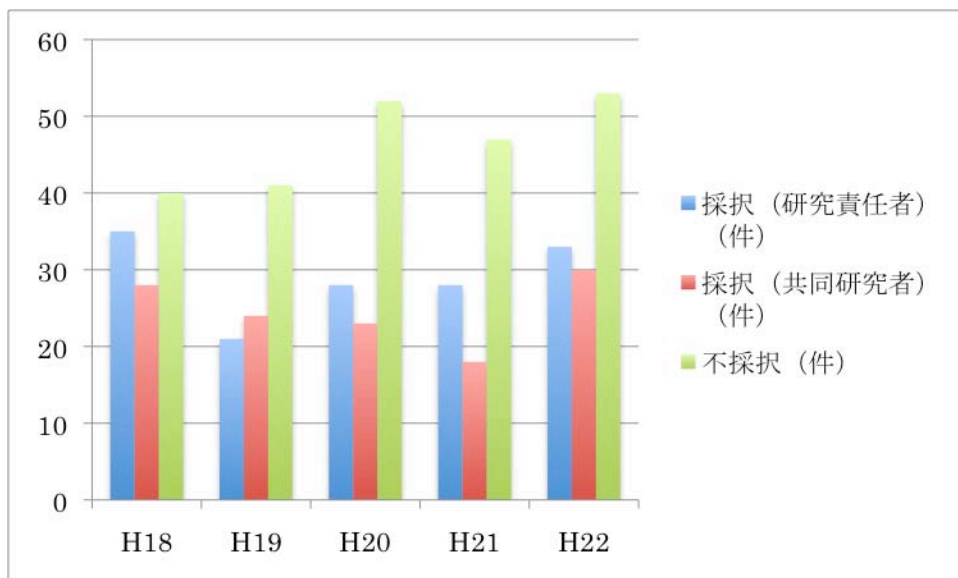


図 2-31 研究領域の成果の推移(外部資金(科学研究費を含む)申請)

表 2-2 学術・研究実績の講座別集計

区 分		総数	教育学・心理センター	教科教育	理数	音楽	日ア	欧米	地域生活	環境基礎	健スポ	美術工芸
提出者		113	17	17	9	5	16	19	8	7	8	7
専門書等の出版	単著（編）	3	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	共著（編）	40	9	13	0	0	9	5	0	2	2	0
国内外学術活動	国際・全国規模の芸術・演奏・競技活動（件）	23	1	5	0	0	2	0	0	0	4	11
	その他の芸術・演奏・競技活動（件）	55	0	0	0	21	1	5	1	0	7	20
学術雑誌への記載	審査制・依頼論文（件）	48	7	4	11	0	6	4	5	5	5	1
	無審査制（件）	75	19	18	2	0	6	13	4	0	13	0
国内外学術講演	国外（回）	9	1	0	0	0	1	0	3	0	4	0
	国内（回）	39	16	2	1	0	6	2	2	3	4	3
専門分野の学術活動（件）		63	66	10	26	3	1	5	11	0	0	2
学会賞等（件）		1	6	1	0	0	2	0	0	0	0	0
学会の開催（件）		31	34	8	10	1	0	3	6	3	1	2
学会発表等	研究発表（件）	149	31	34	14	1	6	17	14	6	23	3
	座長等（件）	44	6	12	6	0	7	5	2	1	5	0
学会役員等（件）		98	97	21	20	9	2	6	17	12	2	5
学会出席（回）		262	284	53	54	29	3	48	53	14	13	14
外部資金（科学研究費を含む）申請	採択（研究責任者）（件）	33	4	4	1	0	6	3	4	3	7	1
	採択（共同責任者）（件）	30	4	1	0	0	4	5	5	0	8	2
	不採択	53	12	6	4	3	7	7	5	5	2	2
国内外共同研究	国外（件）	16	1	0	4	0	1	8	0	1	1	0
	国内（件）	53	12	7	4	3	13	7	2	2	3	0
特許等		1	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0
その他（件）		27	37	7	10	1	3	9	1	0	0	3

（３）国際・社会貢献の領域

以下、国際・社会貢献の領域についての検討・分析結果を示したい。

①国際貢献の実績：

国際貢献活動の報告項目は、国際交流、国際学会、交流協定、国際協力、共同研究、英語版の HP、その他の 7 つである。各評価項目の詳細は以下のとおりである。

- （１）国際交流：学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献および運営、参加
- （２）国際学会：国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献、運営、参加
- （３）交流協定：外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力
- （４）国際協力：JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施
- （５）共同研究等：外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣
- （６）HP：講座や個人のホームページの開設（外国語版を含む）

表 2-3 は上記の評価項目に基づいて講座別に集計した実績である。ここでも教育学・教育心理学講座と教育実践総合センターを一つの組織として集計している。

表 2-3 国際貢献の実績(講座別) (件)

区 分	構成 員数	国際交流		国際学会		交 流 協定	国 際 協力	共同研 究等	英語の HP
		運営	参加	運営	参加				
教・心・セ ンター	17	1	1	1	5	3	0	0	3
教科教育	17	2	1	0	3	1	0	0	3
理数教育	9	1	0	1	8	1	1	0	3
音楽教育	5	0	1	0	0	0	1	0	2
日・ア	16	5	4	1	5	4	1	0	0
欧米	19	9	2	3	10	6	4	1	1
地域・生活	8	2	1	0	1	3	0	2	4
環境基礎	8	1	2	0	0	0	0	0	3
健・スポ	8	2	3	0	8	0	1	1	4
美術工芸	7	2	3	0	0	1	0	0	7
合 計	113	25	18	6	40	19	8	4	30

まず学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献活動、すなわち国際交流活動である。平成 22 年度においては、運営が 25 件、参加が 18 件の報告があった。ここ

近年の推移は図のようになっている。国際交流活動が横ばい状態であることがわかる。

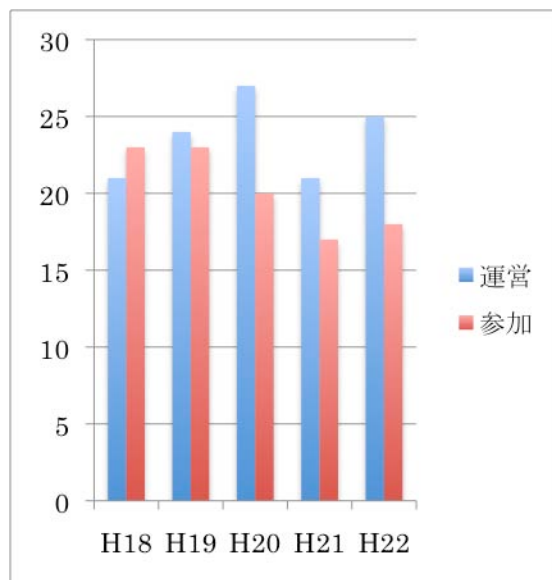


図 2-32 国際交流活動の推移

次に、国際学会等の活動である。国際学会等の活動に関しては運営が減少傾向を示して 6 件、一方の参加は 40 件の活動報告があり、増加傾向にある。

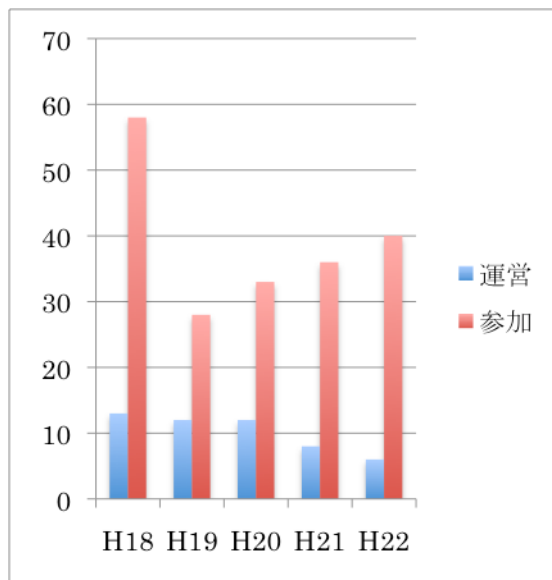


図 2-33 国際学会活動の推移

交流協定等の活動や、国際協力等、共同研究等の活動については大きな変動はみられない。一方、英語でのホームページ作成については、昨年度とほぼ同数の 30 件である。学部全体の作成件数は依然として少なく、Web ページでの積極的な情報発信が必要である。

②地域貢献の実績：

本学部における地域貢献の活動は、審議委員、組織協力、講習会等、マスコミ、技術移転、社会参加、公開講座、附属施設との共同研究、附属施設での指導・助言その他の 10 項目で活動報告を行っている。各評価項目の具体的内容は以下のとおりである。

- (1) 審議委員：国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力：市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等：地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ：マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転：地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加：地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座：本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 共同研究：附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 指導助言：附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

表 2-4 は講座別の実績を評価項目別に集計したものである。

表 2-4 地域貢献の実績(講座別) (件)

区 分	報告者数	審議委員	組織協力	講習会等	マスコミ	技術移転	社会参加組織運営	社会参加個人参加	公開講座	共同研究	指導助言
教・心・センター	17	46	9	70	2	1	6	4	7	8	29
教科教育	17	25	22	28	7	1	0	5	6	27	120
理数教育	9	0	1	7	0	0	1	2	1	2	2
音楽教育	5	1	0	13	1	0	0	0	2	2	6
日・ア	16	12	6	6	11	0	5	2	11	2	1
欧米	19	10	3	19	13	0	5	5	18	3	1
地域生活	8	18	2	6	1	0	1	3	4	1	1
環境基礎	7	2	0	11	1	0	0	3	2	0	2

健・スポ	8	13	14	19	12	1	4	3	1	2	4
美術工芸	7	10	12	10	4	1	3	0	20	2	0
合計	113	137	69	189	52	4	25	27	72	49	166

まず行政組織の審議委員等の活動をみると、H22 年度は 137 件の活動が報告された。ここ近年における学部構成員の積極的な活動が認められる。地域社会における積極的かつ強い連携・協力活動が行なわれているといえる。

次に地域諸組織との連携協力活動、すなわち組織協力をみると、ほぼ同数の 69 件の報告があった。図 2-34 に示すように、増加傾向が生じている。地域の大学としての責務を果たしているといえるのではないだろうか。

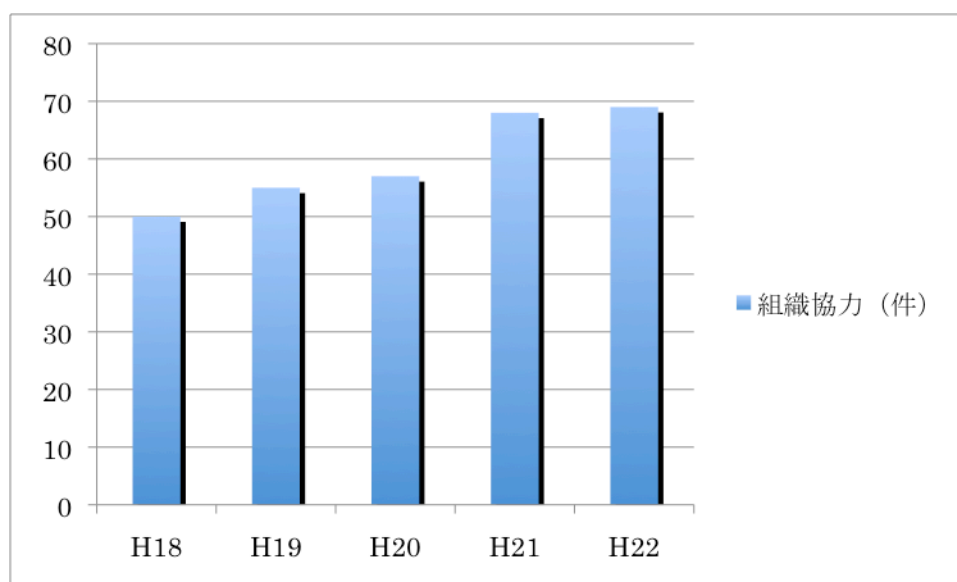


図 2-34 組織協力活動の推移

地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師及び運営活動については 189 件が報告されており、横ばい状態である。マスコミ・メディアとの連携交流を表すマスコミ等の活動（52 件）については件数に伸びが認められる。

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力などを報告する社会参加は組織運営と個人参加をあわせて 52 件であり、昨年度よりも増大している。より積極的な活動が望まれる。一方、市民公開講座や社会人再教育などの活動実績を報告する公開講座等の活動（72 件）はほぼ同数であった。

最後に附属学校園での活動実績をみてみたい。共同研究に関しては 40 件から 49 件へと増加している。この項目の特性から活動件数は教科教育講座に集中していることが課題である。

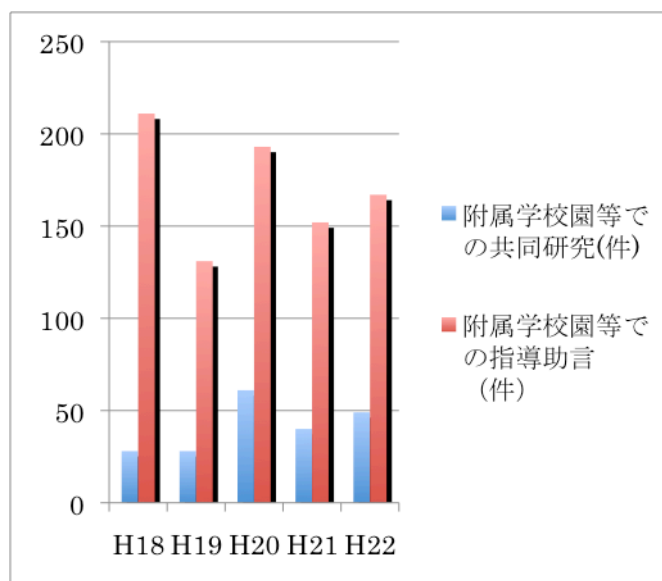


図 2-35 附属学校園での活動の推移

附属学校園での指導・助言 152 件から 167 件に伸びている。更なる積極的な活動が望まれる。国際貢献・地域貢献の領域での活動では、附属学校園との取組をさらに活発化させる必要がある。一方で、地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営等では、地域に根付いた地道な教育関係の活動が積極的に展開されることは本学・本学部にとってたいへん望ましいことであり、今後も継続的にこれらの活動が行われることが望まれる。

佐賀大学文化教育学部にとって、国際化の促進、地域との連帯はともに非常に重大な課題である。これらの活動は学部の将来を決定するような重要な活動領域である。各教員がそういう自覚のもとにさらに積極的に活動をすすめる必要があると考えられる。

本学部の構成員は、専門が多岐にわたっているため、講座間でかなりのばらつきがみられる。しかし、逆にいえば、こういった多様性こそが本学部の強みである。文化教育学部は「文化と教育について総合的かつ融合的に学ぶ学部」を看板としており、各教員が自ら得意領域においてさらに積極的に活動することにより、学部全体として活動が活発化することが求められている。

（４）組織運営の領域

組織運営の領域は、「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動（件）」、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「学部・課程の委員・検討部会等の委員（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」、「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加（件）」、「教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動（件）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」、「その他（件）」の計 10 項目に分け、評価している。ただし、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動（件）」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「入試における出題委員・採点委員等（件）」および「その他（件）」等については割愛した。

以下、組織運営の項目別に検討したい。

表 2-5 講座・実践センター別にみた組織運営活動

講座・実践センター名	学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)	教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動(件)	学部・課程の委員・検討部会等の委員(件)	教授会・委員会の出席実績(80%以上の場合1を記入)		参加時間数	学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)	教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件)	入試における出題委員・採点委員等(件)	その他(件)	構成員人数(報告者数)
				教授会出席	研究科委員会出席						
教・心センター	12	3	34	16	13	41	14	2	19	10	17
教科教育	13	4	39	17	16	27	13	2	44	14	17
理数教育	6	0	14	5	4	2	1	2	5	1	9
音楽教育	3	0	10	3	3	5	2	1	9	3	5
日・ア	6	0	23	12	11	40	6	9	18	10	16
欧米文化	17	0	26	17	8	10	2	7	19	9	19
地域・生活	15	1	23	7	7	10	2	1	2	3	8
環境基礎	7	0	12	7	7	10	2	0	7	4	7
健スポ	12	0	12	8	8	30	1	3	10	6	8
美術・工芸	4	0	13	7	7	0	5	0	35	15	7
全体	95	8	206	99	84	175	48	27	168	75	113

1) 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(図 2-36)

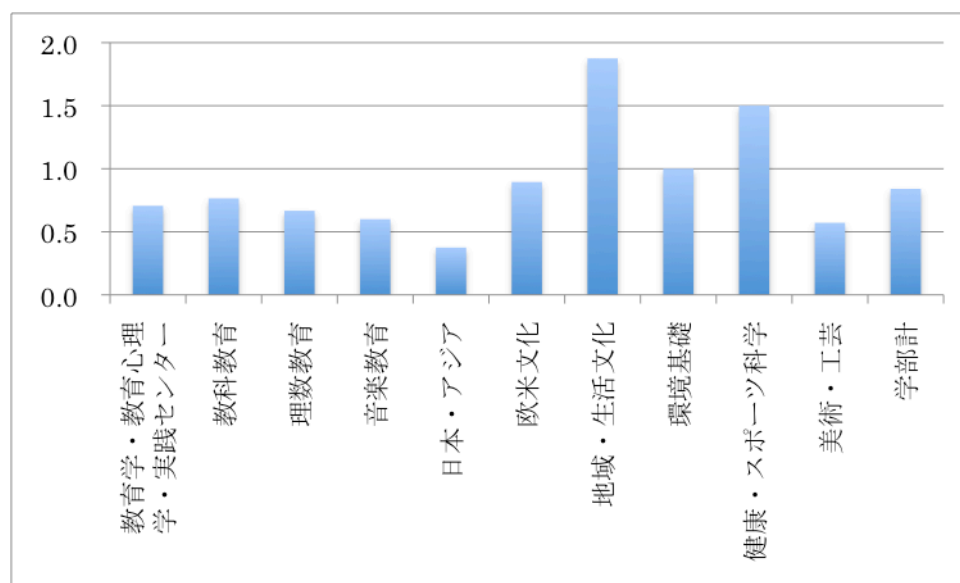


図2-36 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表の活動(1人当たりの件数)

この項目での活動実績は学部全体で 95 件の報告があり、一人当たり 0.8 件となる。上記図 2-36 は講座別にみたものであり、講座間により差異が存在している。最大は地域・生活文化講座の 1.9 件であり、最小は日本・アジア文化講座の 0.4 件であった。従来から指摘されてきたことであるが、平準化の必要があると考えられる。

2) 学部・課程の委員・検討部会等の委員(図 2-37)

これは学部の委員会活動を示す指標である。昨年度と同様 1 人当たり 1.8 件の委員会活動に従事している。これに関しても講座間でのアンバランスが存在している。

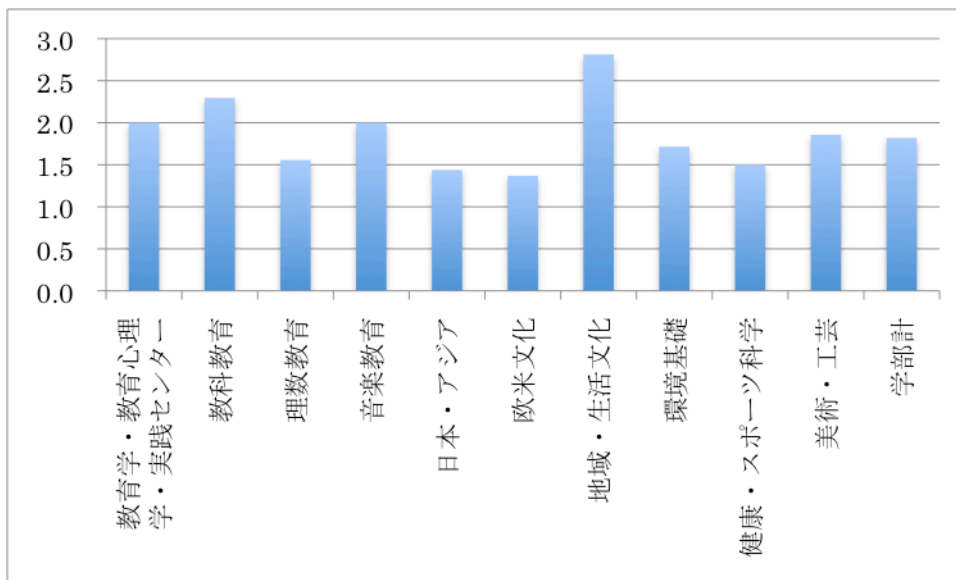


図2-37 学部・課程の委員・検討部会等の活動(1人当たりの件数)

3) 大学や学部が開催する行事への参加時間数(図 2-38)

大学や学部が開催する行事への参加時間数に関しても講座間での差異が存在している。FD 講演会に代表される各種講演会への参加がより活発になることが望まれる。

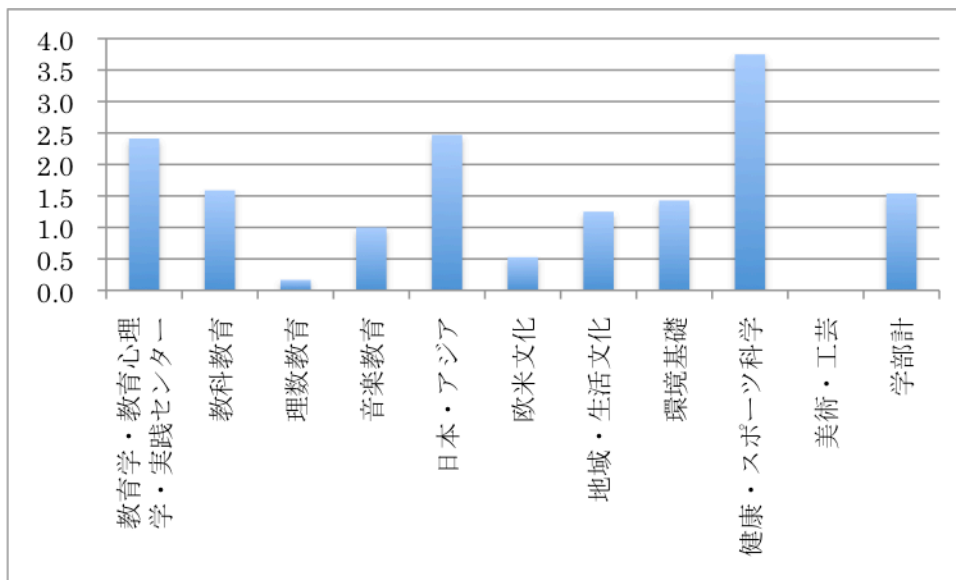


図 2-38 大学や学部が開催する行事への参加時間数(1人当たりの件数)

上記のように、組織運営の領域については、他の 3 つの領域以上に講座間の差異が浮き彫りにされた。評価項目の妥当性や評価様式の簡略化、評価報告者の個人差といった内容について引き続き検討の余地が残されている。

学部組織運営の評価体制と合わせて、構成員がそれぞれの所属組織に対し、あるいは学部委員会等へどのように関わり、組織運営に協力しているかその中身をあらためて検討していくべきであろう。

3 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

(1) 平成 22 年度の個人評価の実施方法

- ①平成 16、17 年度は様式 1 については必ずしも記入を求めなかったが、平成 18 年度からは、様式 1 についても目標の記入を求めている。ただし、重みを記入するかどうかの判断は各人に任せている。様式 2 への実績の記入と様式 3 での自己点検評価の記入については昨年度と同様である。
- ②様式 4 の部局等長評価を行うに当たっては、学部の個人評価実施委員会において、本人が記入した各領域の実績評価点を四捨五入したものを、個人評価実施委員会における各領域の実績評価点とした。その上で、作年度と同様に、領域ごとに実績評価点が 4 以上の者は「良好である」、3 以上の者は「概ね良好である」、3 未満の者は「さらなる努力を期待します」という評語を記入した。
- ③総合評価のコメントを記入するに当たっては、作年度と同じ方法をとった。すなわち、4 領域の実績評価点のパターンによって数種類のコメントを用意した。たとえば、4 領域とも実績評価点が 4 以上の者（合計点が 16 以上の者）には、「すべての領域にわたって、努力されており、今後とも、ますますご活躍を期待します」と記入し、4 領域の実績評価点の合計が 12 以上の者（平均が 3 以上の者）には、「常日頃の研究教育活動などへの努力を評価します」と記入した。ただし、これらの場合でも、実績評価点が 2 または 1 の領域がある者については、「〇〇領域については、さらなる努力を期待します」というコメントを付け加えた。それら以外の者については、実績評価点が 2 または 1 である領域について、「〇〇領域と〇〇領域については、さらなる努力を期待します」というコメントを記入した。さらに、各人の評価の推移を認識して貰うために、過去 3 年間の実績評価点を合わせて通知することとした。これにより、各教員がこの数年間の自己点検ができるものと考えた。
- ④上記の評語とコメントを記入した上で各教員にフィードバックした。また学部長は、連続して評価点が低い教員の把握を行い、問題点がどこに生じているかを検討した。

(2) 実績評価点（自己評価）の全体的な特徴（表 3-1）

- ①学部全体で見たところ、領域ごとの実績評価点の平均値は、教育領域が 4.2（昨年度は 4.1）、学術・研究領域が 4.0（同 4.1）、国際交流・社会貢献領域が 3.9（同 3.6）、組織運営領域が 4.6（同 4.4）で、総平均は 4.2（同 4.1）であった。H21 年度と比較すると、学術・研究領域を除いた三つの領域において平均値に上昇がみられた。学術・研究領域の減少幅は小さいが今後の推移を見極める必要がある。

講座等ごとに実績評価点の全体平均値をみると、教科教育講座、健康スポーツ科学講座、そして美術・工芸講座が 4.7 で最高値を示し、教育学・教育心理学講座（4.4）と地域・生活文化講座（4.3）が続いている。一方で、欧米文化講座（3.6）や環境基礎講座（3.7）の平均値が低かった。

- ③領域ごとに実績評価点平均値が高い講座等をあげると、教育領域では健康スポーツ科学講座と美術・工芸講座が 4.9 で最高値を示し、学術・研究領域では理数教育講座や健康スポーツ科学講座と美術・工芸講座（4.5）、教科教育講座（4.4）の平均値が高い。国際交流・社会貢献領域では教科教育講座の 4.8 が高く、美術・工芸講座（4.7）と健康スポーツ科学講座（4.6）が続いている。組織運営領域では健康スポーツ科学講座が 5.0 を示し、教科教育講座、美術・工芸講座も 4.9 を示し、貢献度がきわめて大きいことがわかる。
- ④講座等別にどの領域での実績評価点が最も高いかをみたところ、教育学・教育心理学講座は学術・研究領域を除く 3 領域において評価点が平均値を上回っている。同様に、教科教育講座：4 領域のすべて、理数教育講座：学術・研究領域、音楽教育講座：教育領域と組織運営領域、日本アジア文化講座：学術・研究領域、地域・生活文化講座：組織運営領域を除く 3 領域、健康スポーツ科学講座：4 領域のすべて、美術・工芸講座：4 領域のすべて、教育実践総合センター：組織運営領域以外の 3 領域は平均値と同じである。一方、欧米文化講座はいずれの領域においても平均値を下回るという結果になった。

（3）平成 22 年度の実施方法の問題点

従来指摘されてきた内容と同一であるが、平成 22 年度の個人評価においても、従来通り学部独自の評価様式で実施した。平成 19 年度から、すべての教員に対して教員報告様式の提出が義務づけられている。これは、法人評価（暫定）や機関別認証評価に対応するために全学的に統一した書式で個人データを収集しようとする取り組みである。無論、教員報告様式は教員の個別評価に利用することは可能であるが、これを文化教育学部に適応した場合、附属学校園との関係といった面において評価基準が設定されておらず、統一した教員報告様式に変更することは困難であった。このため文化教育学部の教員は複数の個人評価関係書類を作成しなければならず、負担増を強いていることも事実である。今後は個人評価の負担をいかに軽減するかを、実施方法等も含めて検討する必要がある。

表 3-1 平成 22 年度個人評価講座別実績評価点平均値

区 分	提出者数	教育領域	研究領域	国際交流・社 会貢献領域	組織運営 領域	全 体
教・心	9	4.3	3.9	4.5	4.8	4.4
教科教育	17	4.8	4.4	4.8	4.9	4.7
理数教育	9	3.6	4.5	3.2	4.1	3.9
音楽教育	5	4.6	3.7	3.2	4.7	4.1
日・ア	16	4.0	4.1	3.5	4.4	4.0
欧米	19	3.7	3.1	3.3	4.4	3.6
地域生活	8	4.3	4.2	4.1	4.5	4.3
環境基礎	7	3.8	3.6	2.8	4.4	3.7
健・スポ	8	4.9	4.5	4.6	5.0	4.7
美術工芸	7	4.9	4.5	4.7	4.9	4.7
実践セン	8	4.2	4.0	3.9	4.5	4.2
全 体	113	4.2	4.0	3.9	4.6	4.2

退職者を含むため先の分析の合計人員とは異なる。

学部評価委員会名簿（2011 年 7 月現在）

委員長	上野 景三（学部長）
副委員長	山下 宗利（地域・生活文化講座）
委員	芳野 正昭（教育学・教育心理学講座）
委員	堤 公一（教科教育学講座）
委員	嬉 正勝（理数教育講座）
委員	高野 茂（音楽教育講座）
委員	山崎 功（日本・アジア文化講座）
委員	諸泉 俊介（欧米文化講座）
委員	松山 郁夫（健康スポーツ講座）
委員	大隅 秀晃（環境基礎講座）
委員	井川 健（美術・工芸講座）